

# 指宿市における定住自立圏構想の概要 (H28.7.15共生ビジョン懇談会資料)

- 本市の人口は1950年(昭和25年)をピークに人口減少社会に突入しております。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年(平成72年)には平成22年国調人口44,391人の約半減を超える21,379人と推計されています。
- 今後確実に進む人口減少社会を迎える中、「医療」や「交通」のネットワークを強化し、安心して暮らせるまちづくりが必要です。
- そのために、国が推進する「定住自立圏構想」を本市においても、策定したいと考えております。策定にあたりましては、医療や交通、自治会関係者で構成される圏域共生ビジョン懇談会を設置し、既存事業のあり方も含め、よりよい事業展開を協議する場を設けたいと考えております。このことから今回の中心市宣言は、市全体をより良くするためのものであり、旧指宿地域を対象とした施策を展開するものではありません。
- そもそも本市では、産科医確保のための寄付講座や日曜当番医制、循環バスの運行など、定住自立圏構想が掲げるような事業を展開しております。
- これまで優遇措置されていた普通交付税合併算定替の増額措置が平成28年度から段階的に減額され、今後多額の一般財源の減額が見込まれることから、毎年度70,000千円(算定想定上限)特別交付税措置される定住自立圏構想策定に取り組んでまいりたい。

指宿市定住自立圏形成方針(案)のH28対象想定事業一覧

分野	H28対象事業(案)			分野	H28対象事業(案)		
	事業名	事業費(千円)	うち一般財源(千円) (交付税対象経費)		事業名	事業費(千円)	うち一般財源(千円) (交付税対象経費)
(1) 生活機能の強化に係る政策分野 ⇒ 医療・健康づくり	地域医療支援講座設置寄附事業	17,500	0	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 ⇒ 地域公共交通	市内循環バス「イッシーバス」	15,146	15,146
	在宅当番・救急医療情報提供実施事業	4,300	300		地域間幹線系統確保維持補助金	1,600	1,600
	病院群輪番制病院運営事業	24,735	4,735		山川駅簡易業務委託(6月補正)	566	181
	ドクターヘリ救急車両使用負担金	68	68	(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 ⇒ 人材育成	シブツカカフェ運営事業	5,392	0(H28全額加速化交付金)
	在宅医療・介護連携推進事業	203	40		協働カレッジ事業	2,052	0(H28全額加速化交付金)
	健康ポイントプロジェクト推進事業	18,538	11,138		市民参画共創事業補助	2,071	0(H28全額加速化交付金)
	健康のまちづくり推進事業	10,691	9,464		NPO活動等支援事業	500	500
	栄養改善事業	3,596	3,596		コミュニティアドバイザー配置事業	5,950	0(全額集落支援員の特別交付税措置有)
	がん検診推進事業	59,174	47,602		新たな地域コミュニティ組織モデル事業	1,394	1,394
	特定健康審査事業(国保特会)	37,348	19,995		市町村中央研修及び国・県への派遣研修等	7,324	7,324
	特定保健指導事業(国保特会)	3,548	1,895	Welcomeいぶずきコンシェルジュ設置事業	5,527	0(全額地域おこし協力隊の特交措置有)	
	人間ドック委託事業(国保特会)	13,300	13,300	計	240,523	138,278	

## 策定の効果

★財源措置 70,000千円(特別交付税)  
(あくまで算定想定上限額)

★策定団体の補助金採択について配慮(社会資本整備など14補助金)

## 定住自立圏構想に盛り込む項目(案)

### 生活機能の強化

a 医療

### 圏域マネジメント能力の強化

- a 中心市等における人材育成
- b 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

結びつきやネットワークの強化

a 地域公共交通

## ビジョン策定までのプロセス

H27.9

議員懇談会において定住自立圏構想策定の説明

H27.12

中心市宣言。12月議会本会議で宣言文を朗読

H28.7~

○共生ビジョン懇談会での検討  
H28.9  
○議会で形成方針を議決

H28.11

共生ビジョンの策定

H28.12

特別交付税算定に係る調査報告